



平成29年5月10日

各 位

会 社 名 アサヒホールディングス 株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 寺山 満春
 (コード番号 5857 東証第1部)
 問合せ責任者 人事総務部長兼企画部長 笹谷 浩二
 (TEL 03-6270-1833)

のれんの減損損失計上および通期業績予想並びに個別業績と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期第 4 四半期の連結決算においてのれんの減損損失を計上するとともに、平成 28 年 5 月 10 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想並びに個別業績の前期実績と、本日公表の実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 減損損失の計上の内容

当社は、連結子会社であるアサヒ・リファイニング(Asahi Refining)の事業環境の変化に伴う収益悪化により、買収時に発生したのれんについて将来の回収可能性を慎重に検討した結果、平成 29 年 3 月時点ののれん全額にかかる減損損失 7,512 百万円を計上することといたしました。

2. 業績予想値との差異について

(1) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想と実績値との差異(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (平成 28 年 5 月 10 日発表)	110,000	10,000	10,000	6,600	円 銭 202 46
当期実績値(B)	106,828	2,038	1,751	△1,213	△37 24
増 減 額(B-A)	△3,171	△7,961	△8,248	△7,813	—
増 減 率	△2.9	△79.6	△82.5	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 3 月期)	119,352	6,057	5,868	2,867	87 48

(2) 平成 29 年 3 月期通期個別業績と実績値との差異(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売上収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期実績(A) (平成 28 年 3 月期)	6,865	5,604	5,764	5,670	円 銭 173 01
当期実績値(B)	6,183	4,846	5,079	△11,711	△359 25
増 減 額(B-A)	△682	△758	△684	△17,381	—
増 減 率	△9.9	△13.5	△11.9	—	—

(3) 差異の理由

貴金属事業における国内貴金属リサイクルの回収量の状況、環境保全事業およびライフ&ヘルス事業は概ね計画に沿って推移しましたが、上記の減損損失を計上することによって連結営業利益は 2,038 百万円となりました。

(個別)

上記の減損損失を計上することに伴い、日本基準に基づき関係会社株式評価損および貸倒引当金繰入額を計上した結果、当期純利益は△11,711 百万円となりました。なお、当該関係会社株式評価損および貸倒引当金繰入額は当社グループ間取引のため、連結業績への影響はございません。

3. 配当について

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、安定的な配当を通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。

今回公表しました減損損失に関しては、臨時かつ非現金支出費用であることを鑑み、平成 29 年 3 月期末の配当につきましては 1 株当たり 30 円を維持いたしました。また、平成 30 年 3 月期の年間配当金につきましても、1 株当たり 60 円とする予定です。

4. 今後の見通し

平成 30 年 3 月期(次期)の連結業績予想に関しては、下記のとおりです。本日公表しました平成 29 年 3 月期決算短信〔IFRS〕(連結)も合わせてご覧ください。

(参考)平成30年3月期の連結業績予想

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,000	12.2	5,500	△3.5	5,400	△1.8	3,600	△9.6	円 銭 110 43
通期	120,000	12.3	11,500	464.2	11,300	545.2	7,600	—	233 13

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、景気、金融動向、貴金属相場をはじめ様々な要因によって変動することがあります。

以上